

5.1.3 学生の受け入れ

<2003年度に設定した目標>

1. 多様性のある学生を確保するための入試制度の導入
AO入試の導入を積極的に押し進め、多様な能力を有し、経済学を積極的に学ぶ意欲をもった学生を確保する。
2. スポーツ能力に優れた者を対象とした入試制度導入の検討
スポーツ推薦入試の導入をめざし、実施のための具体的方策を検討する。

【評価項目 5-0-1】 入学者受け入れ方針等

(必須要素) 入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

(必須要素) 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

(選択要素) 学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係

(現状の説明)

本学の理念・教育目的は、「広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、キリスト教主義教育に基づいて人格を陶冶すること」(大学学則)であり、“Mastery for Service (奉仕のための練達)”というスクールモットーによって象徴されている。経済学部では、本学のこの理念を基礎に、学生が「何を、いかに、何のために学ぶのか」と自ら問いを発し努力するような人物を育成すべく、様々な適性をもった学生を幅広く受け入れることを入学者受け入れの方針としている。

このような教育目的を達成するために、経済学部は多様な形態の入試を実施している。一般入試F日程・A日程、大学入試センター試験を利用する入試、高等部推薦入学、協定校推薦入学、指定校推薦入学、帰国生徒入試、外国人留学生入試、社会人入試、編入学試験であり、また社会人のための1年制オープンカレッジ・ディプロマコース生の募集も行っている。一般入試および大学入試センター試験を利用する入試では、学部教育に必要な「総合的な基礎学力を持つ受験生を選抜」し、高等部推薦入学、協定校推薦入学、指定校推薦入学では、「大学教育を受けるための基礎学力があることを前提として、多様な能力、さまざまな経験や活動をとおして身につけた豊富な人間性や実績などを多面的に評価」する。帰国生徒入試および外国人留学生入試は、国際化に対応する入試であり、また社会人入試、編入学試験、オープンカレッジ・ディプロマコースでは、多様な経験を経てきた学生を受け入れることで、学部教育の活性化を図っている。特にオープンカレッジ・ディプロマコースは、経済学部が全国に先駆けて実施した独自の制度である。この制度は科目等履修生制度の一環として位置づけられ、23歳以上の社会人に受講資格があり、受講生は1年間学部が定めるコースに従い一定の講時数(10講時)からなる授業を受け、修了に必要な条件を満たせば学部から修了証書が授与されるというものである。受講生は演習科目を受講し、一般学生と混じってキャンパスライフを体験できる。

入学者受け入れ方針と学部のカリキュラムとの関係については、一般入試の入試科目において英語の配点の比重(500点満点の200点)を重視し、急速にグローバル化する経済状況に対応できる人物育成の基礎を重視している。

(点検・評価の結果)

1. 一般入試（大学入試センター試験利用する入試を含む）とその他の入試の募集人員の割合

2006年度入試の一般入試とその他の入試の募集人員の割合が64対36になり、一般入試の占める割合が減少しており、募集人員の割合を変更する改革が進みつつある（2005年度：68対32、2004年度：70対30、2003年度：74対26）。

2. AO入試の導入状況

AO入試は、これまで様々な観点から検討してきたが、経済学部としても当該入試の導入に関して前向きに議論し、具体的な導入方法を巡って話し合いを始めている。

3. 一般入試の募集人員確保

合格者数に対する入学者数＝歩留まり率は、経済学部の場合、2005年度：30%、2004年度：23%、2003年度：27%であるが、予測が毎年至難の作業となっている。

4. 各入試形態別の追跡調査

すでに指定校推薦入試導入以降、3年毎に実施する指定校見直しのための資料として、入学後の追跡調査を行ってきた（同時に高等部推薦入試についても行うようになった）。しかし、すべての入試形態別の入学者の追跡調査は行われておらず、それを実施し、どの入試形態が実績をあげているかを検証することは、募集人員の見直しにも役立てることができるといえる。さらに、全学的な観点から、各入試形態別の入試成績と学業成績あるいは就職状況や留年率などとの相関関係を知るための追跡調査も必要である。

5. 大学入試センター試験を利用する入試

経済学部が大学入試センター試験を利用する入試を導入（2教科型および経済学教育に重要な数学を重視する4教科型）したのは1998年度入試からである。しかし、これまで自己採点結果後の2月出願であったため、志願者数が少なく、入学者も少ないため、個別の点検・評価は行っていない。

(改善の具体的方策)

1. 一般入試（大学入試センター試験を利用する入試を含む）とその他の入試の募集人員の割合を6対4にすることについては、経済学部でもこの方針が近く実現されるよう検討を進めていく。
2. 経済学部も、2006年度入試から大学入試センター試験を利用する入試に1月出願と3月出願を導入する。

【評価項目 5-0-2】 学生募集方法、入学者選抜方法

(必須要素) 大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

(現状の説明)

2004年度および2005年度入試は、一般入試（F日程、A日程）、大学入試センター試験を利用する入試、推薦入学（高等部、協定校の啓明女学院高等学校、指定校）、帰国生徒入試、外国人留学生入試、社会人入試および編入試・転入試がある。これらの具体的内容

については、大学案内誌『空の翼』、『入試ガイド』や『入試要項』に明記し、広く公表している。各入試の現状は次のとおりである。

1. 一般入試

一般入試は、「各学部の教育を受けるにふさわしい基礎学力を有する受験生を選抜するもの」と位置づけられており、経済学部の入試の主軸をなす入試である。経済学部では毎年2月1日にF日程入試を実施し、2日にA日程入試を実施している。入試科目は3科目である。

2. 大学入試センター試験を利用する入試

大学入試センター試験を利用する入試は、本学独自の一般入試とは異なるタイプの受験生を獲得するための入試制度と位置づけている。経済学部では2005年度入試まで2月出願のみであったが、2006年度入試より1月（前期）および3月（後期）出願を実施する。

3. AO入試

2003年度入試から法学部が本学では最初に導入したが、経済学部では2005年度までは導入を見送った。2006年度からは導入の予定である。

4. 推薦入試

高等部からの院内推薦入学者では毎年60名程度、協定校推薦入学では1999年度より啓明女学院高校から3名程度入学する。指定校推薦入学では、198校に対して推薦依頼をし、推薦された130名程度が入学している。一般入試とその他の入試の募集人員の割合を6対4とすることを目標としている。

5. スポーツ推薦入試

この形態の入試に関しては、導入の方向を見据え、導入した場合のメリット・デメリット、導入の具体的方策等、議論が行われている。

6. 帰国生徒入試、外国人留学生入試、社会人入試、オープンカレッジ・ディプロマコースは、豊富な経験をもつ学生を募集するための入試制度である。

（点検・評価の結果）

経済学部では、「学生の多様性と質の確保」を目指して、多様な入試方法を採用してきた。入試方法ごとの点検・評価の結果はつぎのとおりである。

1. 一般入試

F日程入試では地方試験を全国13試験地、A日程入試では地方試験を全国9試験地で開催しているが、経済不況と少子化の影響もあり、地元指向が高まっていることは否めない。これまで以上に全国の受験生を迎える方策は必要である。また、F日程とA日程のそれぞれの募集人員を受験生に対して明記すべきとの大学（入試部）の提案にもとづき、2006年度入試より経済学部も募集人員を分割、明記することになった。

2. 大学入試センター試験を利用する入試

「I 全学に関する事項」の「1.3 学生の受け入れ 【評価項目 5-0-2】 学生募集方法、入学者選抜方法」の項を参照。

3. 利用するAO入試

経済学部では、2006年度に向けてAO入試実施の方向で現在具体的な話し合いが行われている。

4. 指定校推薦入試

指定校推薦のメリットは本学経済学部を第一志望とし、帰属意識が強い学生を迎えることであり、これまでの追跡調査では、学業成績等でよい結果が出ている。さらに詳しい追跡調査を実施する必要がある。

(改善の具体的方策)

「I 全学に関する事項」の「1.3 学生の受け入れ 【評価項目 5-0-2】 学生募集方法、入学者選抜方法」の項を参照。

【評価項目 5-0-3】 入学者選抜の仕組み

(必須要素) 入学者選抜試験実施体制の適切性

(必須要素) 入学者選抜基準の透明性

(選択要素) 入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

(現状の説明)

全学的な体制のもとに、経済学部の入試実行小委員会を設け実施している。合否判定については、経済学部教授会で選出された入試選考委員が作成した答申をもとに、経済学部教授会で決められ、厳正に実施されている。一般入試の合否判定は学力検査のみで行い、公表できる資料はできるだけ『入試ガイド』などに掲載し、本学入試の特徴を説明している。

(点検・評価の結果および改善の具体的方策)

「I 全学に関する事項」の「1.3 学生の受け入れ 【評価項目 5-0-3】 入学者選抜の仕組み」の項を参照。

【評価項目 5-0-5】 アドミッションズ・オフィス入試

(選択要素) アドミッションズ・オフィス入試実施の実効性

(現状の説明)

大学案を基礎に、経済学部では2006年度からAO入試を導入することに合意形成がなされ、AO入試検討委員会を立ち上げ、募集要項を整備し、AO入試実施の段階に入った。経済現象や社会問題を科学的に分析、理解したいと考える学生にアピールする方針を明確に打ち出し、AO入試を実施する。

(点検・評価の結果)

AO入試を導入する際の課題として、①学部教員の負担増加、②志願者の学力担保があげられる。AO入試では、意欲の高い第一志望の受験生（専願者）を獲得でき、学力検査

のみでは測れない総合力を見ることができると、選考過程では手間暇をかけることを惜しむべきではないだろう。しかし、経済学部では既に各種入試が多く実施されており、教員の負担増を最小限におさえながらAO入試にふさわしい学生をいかに確保できるか、その方式を十分検討する必要がある。

(改善の具体的方策)

AO入試は各学部のアドミッション・ポリシーに基づき独自性を出す入試方法と考えられる。現行では大学(入試部)と学部とがよりよき協力のもとで実施されているが、各学部が責任をもって実施する入試であるため、今後は学部が時間と労力をかける入試(選抜)方法への移行が進められよう。しかし、その際、経済学部が最も重要視するのは入学者の学力の担保であり、この点を忽せにすることのないように慎重に選抜できる方策を工夫しなくてはならない。そのために、2005年度にAO入試検討委員会を立ち上げ、応募から選考に至るまで、詳しく検討されている。

【評価項目 5-0-7】 入学者選抜における高・大の連携

- (選択要素) 推薦入学における、高等学校との関係の適切性
- (選択要素) 入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ
- (選択要素) 高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

(現状の説明)

現在、高等部から推薦を受け毎年60名程度が経済学部に入學してくる。高等部は本学院の建学の理念に則って創設された高校であり、“Mastery for Service (奉仕のための練達)”というスクールモットーを最もよく理解する高等学校である。推薦の基準においても勉強だけではなく、人間的成長度、実行力など学生の人間的側面に大きな比重を置いて入學させている。

近年、経済学部教員からは、入學する高等部生の勉強への姿勢に積極性がなく、成績も振るわないことを指摘する声がある。また、高等部生からは、経済学部の教育が厳しい、学ぶ内容が分かりにくいという見方も出されている。調査票に関しては、ここ数年学習成績概評のAランクに属する学生の比率が極めて少なくなり、BないしはCランクの学生が中核を占めるようになってきた(学習成績概評のAランクは全体の評定平均値が4.3から5.0の学生、同じくBランクは3.5から4.2の学生、Cランクは2.7から3.4の学生である)。しかし、経済学部は、勉強だけではなく人間的成長あるいは学生の個性的な高校生活に対して一定の評価を与えており、面接でその点を確認した上で入學を許可している。

経済学部は広報活動として、毎年、高等部に特別の出張授業を行うために教員を派遣しており、経済学への理解を深めてもらうよう努力している。また、学部情報誌『エコノフォーラム』において経済学への興味を呼び覚ます記事を掲載し、高等部生への啓蒙活動を行っている。

1999年度からは、本学の創立者W.R.ランバスが創設した啓明女学院高等学校を協定校とし、毎年3名が経済学部に入學している。入學後の学生の勉強意欲は概ね満足のいくものであり、今後も良き提携関係が続くと予想される。

(点検・評価の結果)

経済学部を志望し、入学する高等部生の基礎学力が低下傾向にあるのは否めない。学生の人間的成長、個性的な高校生活に対して経済学部は一定の評価を与えてはいるが、知的好奇心の希薄化、読書量の不足、表現力の稚拙さなどが近年目立つ。学力の担保に関して高等部と緊密な連携があるようには見えず、改善の余地がある。

他方、指定校からの推薦は学部の基準を満たす高等学校を全国から選抜しているが、ここ数年で調査票の基準を若干下方へと手直した。

(改善の具体的方策)

経済学部は、毎年高等部に特別の出張授業を行うために教員を派遣しており、経済学への理解を深めてもらうよう努力し、学部情報誌『エコノフォーラム』においても経済学への興味を呼び覚ます記事を掲載している。このように高校生を対象に、経済事象や経済学という学問分野への彼らの知的好奇心を呼び覚ます活動は、今後ともその必要性は高まってくると思われる。

【評価項目 5-0-8】 社会人学生の受け入れ

(現状の説明)

社会人学生の受け入れのための制度として、経済学部には社会人入試とオープンカレッジ・ディプロマコースが準備されている。2003年度社会人入試では1名が志願・合格・入学し、2004年度は5名が志願し、1名が合格・入学した。また、2005年度は2名が志願し、2名が合格したが、入学者は0名であった。受験資格は、入学する年の4月1日現在で満25歳以上、高等学校卒業後、3年以上の実務経験のある者、としている。試験は英語・小論文と面接によって行われる。

他方、オープンカレッジ・ディプロマコースは1年間の年限内で、自らの興味に従ってある程度組織だった経済学の体系を学ぶために準備されたコースである。試験はなく面接のみで受講資格が与えられる。2003年度には4名、2004年度には5名がこの制度を使って経済学部で学んだ。特筆すべきことは、JR西日本から毎年2～3名の社員がオープンカレッジ・ディプロマコース生として研修目的で経済学部に送り込まれている点である。JR西日本の研修制度を利用したもので、勉学意欲に溢れる若い社会人が他の学生に刺激を与えている。

社会人が社会人入試制度を利用して経済学部に入學を希望する動機は様々である。スキルアップのために希望する受験者もいれば、経済事象を実社会からではなく学問的に把握・分析するという知的好奇心から入学を目指す者もいる。オープンカレッジ・ディプロマコース受講者も、このような動機から入学してくる場合が多い。

(点検・評価の結果)

毎年6月、学生主任と学生副主任が中心となり、社会人入試とオープンカレッジ・ディプロマコース受講者を集め、意見交換会を催している。彼らがどのような姿勢で経済学部

で学び、いかなる問題を抱えているか、率直な意見に耳を傾け、今後の学部運営に活かせることはないか検討するための材料としている。彼ら受講生からは、大教室での学生の私語が目にする、学生の議論が幼稚だなど、手厳しい意見も往々にして聞かれるが、一般社会人からのこのような批判には真摯に耳を傾けるべきだろう。

彼らのほとんどは一般学生よりも遙かに年齢が上であり、かつ社会経験も豊かであるが、教員が彼らを特別視することはなく一般学生と同じように扱う。そのことが、彼らと一般学生との溝を埋める結果になり、互いに良い刺激となって良好に機能している。社会人入試とオープンカレッジ・ディプロマコース受講者の大部分は経済学部で学んでいることに満足している。

(改善の具体的方策)

社会人入試とオープンカレッジ・ディプロマコース受講者の受け入れに関してはさしたる問題はない。彼らの満足度を知るためにアンケートを実施し、また意見交換会をもつことで、彼らと学部とのコミュニケーションを円滑にすることで、彼らと一般学生双方に刺激になると思われる。従って、今後もアンケートと意見交換会の開催は重要であろう。

【評価項目 5-0-9】 科目等履修生、聴講生等

(選択要素) 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

(現状の説明)

2003年度に科目等履修生を1名、聴講生を3名、2004年度にはそれぞれ2名を、そして2005年度には聴講生のみを3名、経済学部で受け入れている。毎年、年齢層・社会環境・動機も様々な社会人がこの制度を利用して経済学部で学んでいる。

受け入れに際しては、学力考査は課さず、教務主任と学生主任とで科目等履修生、聴講生に面接を行い、勉学への動機や経済学部を選択する理由などを尋ねている。経済がグローバル化し、社会が複雑化する中で、自分の仕事と経済がどのように結びついているのか真摯に学びたいという姿勢で希望する社会人がほとんどであり、この制度の存在意義は大きい。

<科目等履修生、聴講生の在籍者数(各年度5月1日現在)>

年 度	2005	2004	2003	2002	2001
科目等履修生	0	2	1	0	1
聴 講 生	3	2	3	3	2

(点検・評価の結果)

科目等履修生、聴講生が大学で学べるということは開かれた大学である証左となっている。しかし、他方で社会の急速な高齢化によって生涯学習の需要はこれから高まっていくと予想される。近隣の都市にはカルチャーセンターなどがあり、生涯学習を担う機関として定着している。本学も地域に密着した形で生涯学習に対していかなるスタンスを採るか、

考えなくてはならないだろう。

(改善の具体的方策)

生涯学習に対してどのようなスタンスを採るか、本学の基本的な考えをさらに明確にする必要がある。その中で、科目等履修生、聴講生の受け入れ方も変わってくるだろう

【評価項目 5-0-10】 外国人留学生の受け入れ

(選択要素) 留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

(現状の説明)

多様な地域・国からの留学生を多く受け入れてキャンパスの国際化を進めるため、1990年度に国際交流部を設置し、外国人留学生入試を開始した。

経済学部に関しては、2001年度からの留学生数の推移は下表のとおりで、2005年5月1日現在、学部で73名、大学院1名を合わせて74名（中国71名、韓国3名）が在籍している。経済学部ではデータで見る通りここ数年アジア、特に中国からの留学生が極端に多く受験している。

<外国人留学生の在籍者数（各年度5月1日現在）>

年 度	2005	2004	2003	2002	2001	
学 部 生	73	64	57	45	40	
大学院前期	1	3	3	1	5	
大学院後期			2	2	1	
出 身 国	中 国	71	62	54	40	37
	韓 国	3	5	7	7	7
	台 湾			1	1	2
計	74	67	62	48	46	

経済学部は1995年度よりフランス・リール第1大学と学部間協定に基づいて交換留学制度を発足させており、2004年度までの間に経済学部・経済学研究科より4名を送り、リール第1大学より14名の留学生を受け入れた。

外国人留学生入試は、筆記試験（日本語、外国語、小論文など）と面接を課しているが、日本留学試験の日本語試験（240点以上取得）または日本語能力試験1級合格者は、筆記試験の日本語が免除となる。

(点検・評価の結果)

本格的な外国人留学生受け入れ施策を始めてから15年間に、文部科学省の留学生受入10万人計画にそって留学生数は急速に増加し、目指すべきキャンパスの国際化は進んでいる。文部科学省の方針の変化や入国管理局取り扱いの推移など不安定な要素もあり、急激な増加は好ましくなく、当面学部学生総数比率で2.0%を目標とする。2005年5月1日現在、経済学部学生総数における外国人留学生数の比率は2.6%となっており、留学生の国別内

訳では、95.9%が中国からの学生で、全国平均と比べてもその比率が高い。

外国人留学生入試については、その導入から今日まで合格者が一部の国々に偏っている傾向が見られ、大学教育における国際的な多様性を追求したいという要請からすると課題として残る。今後、もっと多くの地域から外国人留学生を迎えることができるように、入試の実施方法（入試に英語を課すことや合否判定の基準なども含めて）を再検討する必要がある。

学部入学生の質の確保については、厳しい選抜によって水準が確保されている。入学後の成績に関しても、留年すれば帰国を余儀なくされるという環境もあり、厳しい勉学環境下において留年する学生は少数である。

また、留学生は経済的にかなり厳しい状況にある者が多数であり、アルバイトをすることを余儀なくされている。キャンパスの国際化を謳う以上、留学生への奨学金の拡充・充実は不可欠である。

（改善の具体的方策）

いろいろな地域・国からの留学生を受け入れて多様性のある国際化を進めていくためには、協定校の増加、交換留学制度の拡大によって欧米からの留学生を増やす必要がある。現在、経済学部はリール第一大学と学部間協定を締結しており、その枠組内でこれまで双方から学部学生、大学院生の交換を行ってきた実績がある。それを今後は、大学間協定にまで拡大し、より多くの学生がヨーロッパの大学との交流に参加できるように配慮すべきである。